



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitsu.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 八木 隆

TEL (03) 6252 - 2175

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,192,332	1.2	47,575	42.9	15,896	294.7
16 年 9 月中間期	2,220,059	3.6	33,285	-	4,027	-
17 年 3 月期	4,762,759		160,191		89,052	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	7,666	-	3.71	3.35
16 年 9 月中間期	8,161	-	4.08	-
17 年 3 月期	31,907		15.42	13.86

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 4,812 百万円 16 年 9 月中間期 4,524 百万円

17 年 3 月期 3,691 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 2,067,828,542 株 16 年 9 月中間期 2,000,252,806 株

17 年 3 月期 2,034,114,961 株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,611,917	819,062	22.7	396.08
16 年 9 月中間期	3,561,426	803,044	22.5	401.49
17 年 3 月期	3,640,198	856,990	23.5	414.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 2,067,936,649 株 16 年 9 月中間期 2,000,171,543 株

17 年 3 月期 2,067,824,941 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	143,039	104,193	15,179	478,719
16 年 9 月中間期	50,196	55,675	184,810	212,860
17 年 3 月期	277,232	15,129	212,034	454,516

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 404 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 34 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15 社 (除外) 14 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,800,000	110,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円18銭

* 上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「3. 通期の業績見通し」(23ページ)を参照して下さい。

1. 中間期の経営成績及び財政状態、財務諸表等

【事業環境】

当中間期における当社グループを取巻く事業環境は、原油価格の高騰、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、中間期においてはその影響は限定的で、全体的に緩やかな改善が続いています。欧州は弱含みですが、米国及び中国では順調な経済成長が持続しています。国内においては、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善による設備投資の増加により、引き続き回復基調にあります。

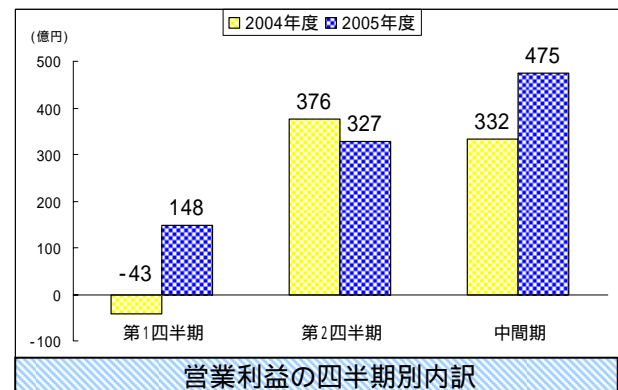
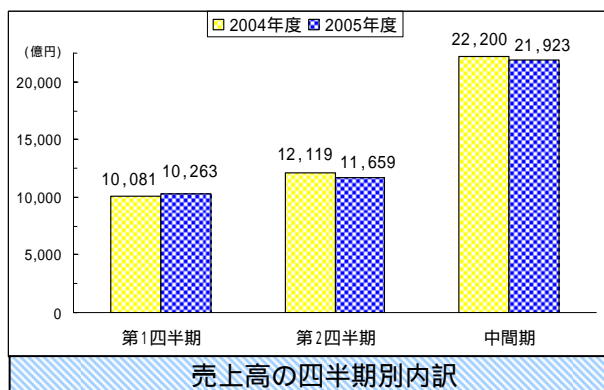
IT投資については、海外ではグローバル企業を中心とした積極的な投資意欲が見られますが、国内では業種や個別企業ごとに差異があり、特に公共分野や一部地域では、依然厳しい状況で、全体的に力強い回復を示すまでには至っておりません。電子デバイスについても、世界の需要は今年前半には底をうったものの、日本市場の回復は遅れています。

企業のITシステムは、技術革新の急速な進展により、従来 of 社内における経営管理や企業間取引の効率化から、販売活動や商品開発、製造、調達、物流などの最前線での革新や競争力強化に投資の範囲が拡大しつつあります。生活の場においても、医療や教育、ショッピング、エンターテインメント、行政サービスなどの高度化が進んでいます。同時にこのITの飛躍的な発展を支える「安心、安全」に対するニーズが非常に高まってきています。

当社においては、あらゆる人々が安心してこうした技術の革新の恩恵を享受できるよう、優れたテクノロジーと高度なサービスによる先進的なソリューションを継続的に提供してまいります。

【中間期の概況】

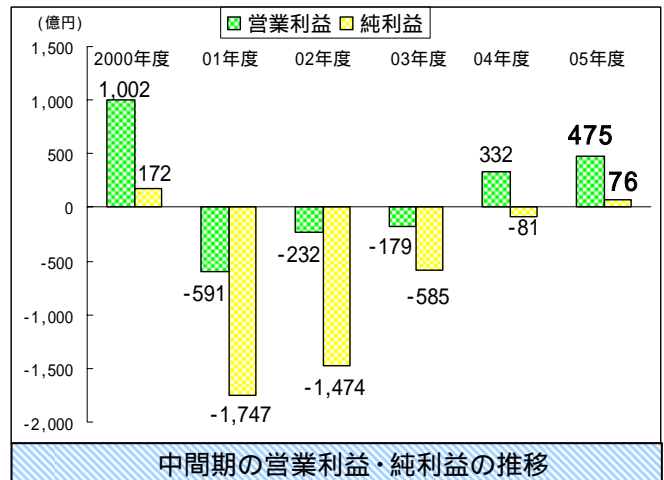
	2005年度 中間期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕	2004年度 中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕	前年同期比	会計方針の変更及び 事業再編による 影響を除く増減率
売上高 (前年同期比増減率)	21,923 (▲ 1.2%)	22,200 (3.6%)	▲ 277 (▲ 0.1%)	
営業利益 (営業利益率)	475 (2.2%)	332 (1.5%)	142 (0.7%)	
経常利益	158	40	118	
当期純利益	76	▲ 81	158	



【損益の状況】

当中間期の売上高は2兆1,923億円で、前年同期比1.2%の減収となりました。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡等の再編影響と今年度の会計方針の変更影響を除いたベースではほぼ前年同期並みでした。LSIやパソコンの競争激化のほか、新紙幣対応特需がなくなったことなどにより売上が減少しましたが、光伝送システムなどのネットワークプロダクトやHDD、英国でのアウトソーシングサービスが増加しました。

営業利益は475億円で、前年同期比では142億円の増益となりました(会計方針の変更による増加額55億円を含む)。LSI事業では競争激化や300mm新棟の立ち上げ費用の発生などにより利益が減少しましたが、ソリューション/SI事業では、前年から推進してきた不採算プロジェクトの発生を抑止する仕組みやプロジェクト管理全般のレベルアップへの取り組みが徐々に効果を上げつつあります。さらに、国内外での通信事業者向けネットワークプロダクトやHDD、英国でのアウトソーシングサービスの増収効果に加え、携帯電話の品質向上や、ものづくりの強化によるコストダウンの推進、費用の効率化などにより、大きく改善しました。これらの結果、営業利益率は2.2%となり、前年同期から0.7ポイント改善しました。原価率、販売費及び一般管理費の売上高比がともに低下しました。



経常利益は158億円で、前年同期比で118億円の増益となりました。営業外損益は、持分法による投資利益の悪化により損失が増加しましたが、営業利益の改善が寄与しました。

2001年に発生した当社製HDDの不具合に関して、部品ベンダー等を提訴していましたが、本年6月に和解が成立し、これによる受取和解金159億円を特別利益に計上しました。この他、液晶ディスプレイ事業の譲渡に伴う事業譲渡益34億円を特別利益に、事業の再編や事業所統廃合等に伴う事業構造改善費用54億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は76億円で、前年同期比で158億円の好転となりました。中間期において当期純利益を計上するのはITバブル崩壊前の2000年度以来5年ぶりです。

<年金制度の改訂及び代行部分の過去分返上について>

当社及び国内グループ会社が加入していた富士通厚生年金基金は、基金財政の安定化と制度の長期的な維持を目的とした年金制度の改訂及び代行部分の過去分返上について、2005年9月1日付で厚生労働大臣から認可を受けました。この制度改訂に伴い、連結ベースでの退職給付債務及び積立不足額が約1,800億円減少したことにより、中間期の積立不足償却額が15億円減少しました。通期での積立不足償却額の減少額は約100億円となる見込みです。

<会計方針変更による影響>

(単位：億円)

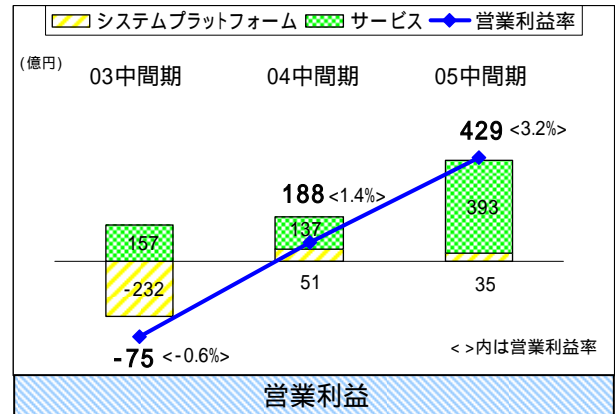
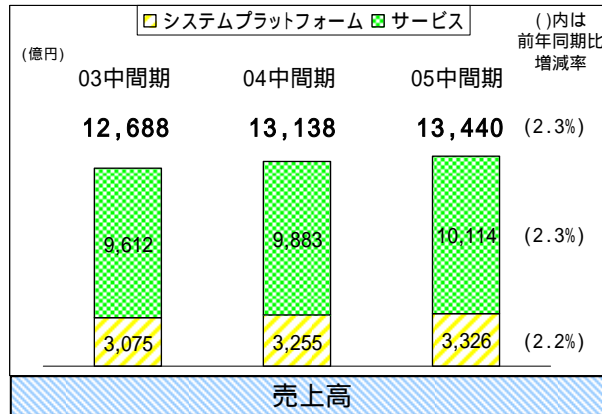
	中間期(実績)			通期(予想)
	進行基準	英国子会社の未認識年金債務の負債計上	合計	
売上高	300	-	300	200
営業利益	29	25	55	71

注)左記の影響以外に英国の富士通サービスがIFRS(国際財務報告基準)へ移行したことによる進行基準の適用などがありますが、中間期の影響額は軽微であります。また、通期の影響額については現在算定中であります。

【セグメント別の状況】

当中間期の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益のセグメント別の状況は以下の通りです。

(1) テクノロジーソリューション



売上高は1兆3,440億円で前年同期比2.3%の増収となりました。国内は新紙幣対応特需がなくなったことなどにより前年同期比で減収となりましたが、海外は北米向け光伝送システム、英国アウトソーシングビジネスを中心に大きく伸張し、10.3%の増収となりました。

営業利益は429億円で前年同期比240億円の大幅増となりました。上記の売上の状況に加え、国内でIT投資が伸び悩み、システムプラットフォームは前年同期並みの利益にとどまりましたが、サービスは不採算プロジェクトが減少したこともあり393億円と前年同期の約3倍の利益を計上しました。

システムプラットフォーム

売上高は3,326億円で前年同期比2.2%の増収となりました。システムプロダクトは、海外ではUNIXサーバが好調に推移いたしました。国内においては、IT投資の回復に力強さが見られず、また、前年同期に大口商談があったこともあり減収となりました。ネットワークプロダクトは、ネットワークの大容量化や通信速度の高速化へ向けた通信事業者の投資増により、主として北米市場において光伝送システムが大きく伸張しました。

	2005年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	3,326 億円	2.2%
国内	2,443 億円	▲2.6%
海外	883 億円	18.0%

営業利益は35億円で、ネットワークプロダクトの増収効果があったものの、サーバ等の競争環境は厳しさを増しており、ほぼ前年同期並みの利益にとどまりました。

当社は、お客様のビジネスの変化に迅速に対応し、システムの安定運用とTCO削減を実現するIT基盤「TRIOLE」の拡販にグループを挙げて取り組んでおります。当期においては、「TRIOLE」のグローバル展開を一層強化していくため、お客様の要件に応じて組み合わせたプラットフォーム製品を総合的に検証し、お客様のシステム構築を支援するセンターを日本、英国、ドイツ、米国カリフォルニアに加えて、シンガポール、韓国にも開設いたしました。また、7月には「TRIOLE」におけるソフトウェア製品事業のさらなる成長に向けて、ソフトウェア製品の開発子会社を再編いたしました。

4月には、オープンサーバの経済性とメインフレームの信頼性を両立させた世界最強の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」の販売を世界で開始いたしました。

TCO：Total Cost of Ownershipの略 コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額
TRIOLE：サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤

サービス

売上高は1兆114億円で、前年同期比では2.3%の増収となりました。進行基準適用による影響を除いたベースでは、ほぼ前年同期並みです。前年同期の新紙幣対応に伴うビジネスがなくなったものの、ソリューション/ＳＩ事業では一部の業種に明るい兆しが見られました。また、インフラサービスは英国の富士通サービスのアウトソーシング商談が引き続き好調であり増収となりました。

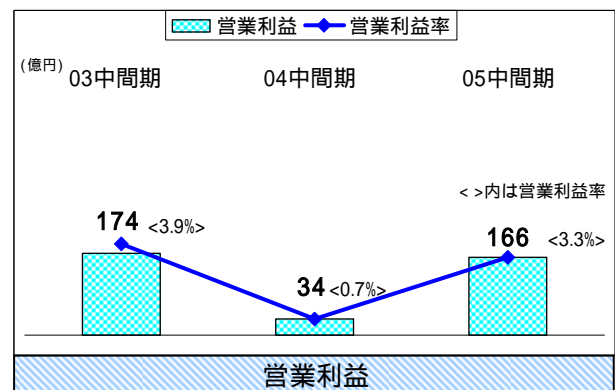
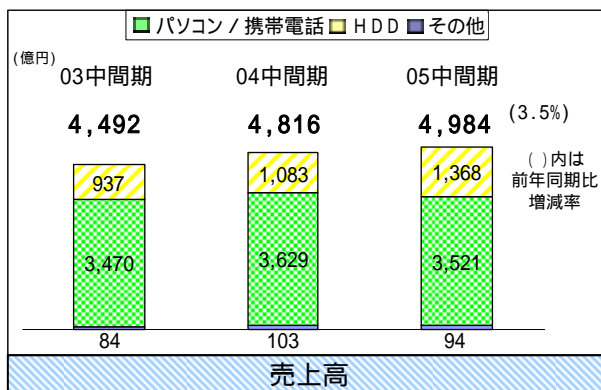
	2005年度 中間期	前年同期比増減率	会計方針の変更 影響を除く増減率
売上高	10,114 億円	2.3 %	▲ 0.7 %
国内	7,057 億円	▲ 0.0 %	▲ 4.3 %
海外	3,056 億円	8.2 %	8.2 %

営業利益は393億円で前年同期比255億円の増益です。進行基準導入等の会計方針の変更による影響はありますが、ソリューション/ＳＩ事業において、前年同期にあった不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国の富士通サービスでの増収効果、コストダウンや費用の効率化により前年同期比で増益となりました。

ＳＢＲ（Solution Business Restructuring）の一環として、前年度より取り組んでまいりましたリスクマネジメント体制の整備が、不採算プロジェクトに係る損失の抑制に対して効果を現しつつあります。当年度からは、営業・ＳＥのビジネスプロセスの標準化を進めるとともに、商談発生時からプロジェクト遂行を通じてリスク管理を行なうＳＩアシュアランス機能を強化することにより、プロジェクト・リスクの管理を徹底し、採算性の向上に努めております。

当社は、7月より、「非接触型手のひら静脈認証装置」ビジネスについて、グローバル展開を開始いたしました。行政機関、民間企業、さらに個人レベルまで高度なセキュリティへの要求が世界的に高まっている中、セキュリティ市場でのデファクトスタンダード確立を目指して、米州、欧州、アジアで現地関係会社と連携して積極的にビジネスを推進してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



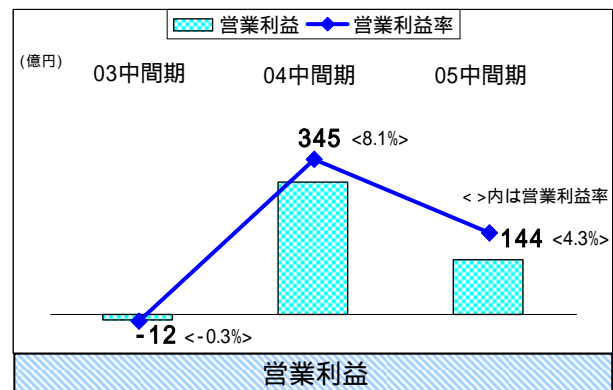
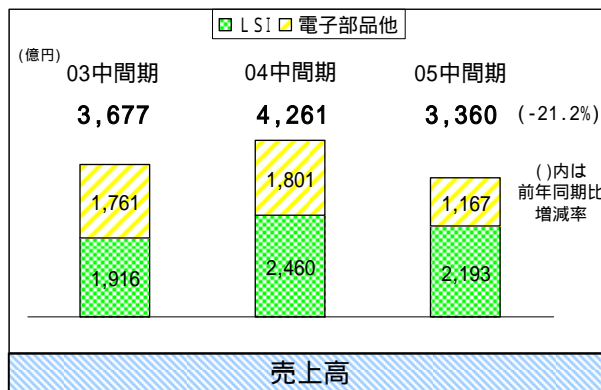
売上高は4,984億円で、前年同期比では3.5%の増収となりました。パソコンは、国内市場での競争激化により減収となりましたが、携帯電話は、ユニバーサルデザインの端末が好調であったことにより増収となりました。また、HDDは、ノートパソコン、サーバ向けともに大きく伸張し、海外向けを中心に二桁の増収となりました。

	2005年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	4,984 億円	3.5 %
国内	3,289 億円	▲ 5.0 %
海外	1,695 億円	25.3 %

営業利益は166億円で、前年同期比131億円の増益となりました。携帯電話の増収効果やものづくりの強化によるコストダウン・品質強化が寄与するとともに、HDDも増収増益となりました。また、パソコンは競争激化により減収となりましたが、部品コスト低減の継続的な取り組みが寄与し、前年同期並みの営業利益を確保いたしました。

本年4月に全面施行された個人情報保護法やカード犯罪の増加等の状況下で、ITシステム普及の基盤となるセキュリティに対する社会的なニーズがますます高まっております。このような中、当社は、データを収納するハードディスクを搭載しないクライアントパソコンを使用し、データの不正持ち出しなどの情報漏洩対策を強化した「シンクライアント・ソリューション」や、プライバシー情報をより強固に保護する携帯電話などの提供を推進いたしました。当社は、これまでのセキュリティソリューションを強化するとともに、お客様の運用形態に合わせた、安全性の高いシステムを今後とも提供してまいります。

(3) デバイスソリューション



売上高は3,360億円で、前年同期比では21.2%の減収となりました。フラットパネルディスプレイ事業の譲渡による影響を除いた継続事業ベースでも8.9%の減収です。LSI事業では、携帯電話及びデジタル家電向けを中心に市場競争が厳しくなったことによりメモリが減収となりました。ロジックについてはほぼ前年同期並みでした。

	2005年度 中間期	前年同期比増減率	事業再編による影響を除く増減率
売上高	3,360 億円	▲ 21.2 %	▲ 8.9 %
国内	1,907 億円	▲ 24.3 %	▲ 12.6 %
海外	1,452 億円	▲ 16.7 %	▲ 3.2 %

営業利益は144億円で、前年同期比200億円の減益となりました。前年同期に好調な市況に恵まれたLSIで競争環境が厳しくなったこと及び本年4月より稼働を開始した三重工場300mm新棟の立ち上げ費用が発生したことなどにより減少いたしました。

なお、三重工場300mm新棟は、予定通り本年9月に量産品を初出荷いたしました。

当社は、経営資源のLSI事業への集中を加速するとともに、生産効率を上げ、より一層のコスト競争力の強化を図ってまいります。

【資産、負債、資本の状況】

	2005年度 中間期	前年度末比	ご参考) 2004年度 中間期
総資産	36,119 億円	▲ 282 億円	35,614 億円
有利子負債	10,885 億円	57 億円	11,249 億円
(ネット有利子負債)	(6,083 億円)	(▲ 197 億円)	(9,098 億円)
株主資本	8,190 億円	▲ 379 億円	8,030 億円
(利益剰余金)	(▲ 922 億円)	(▲ 844 億円)	(▲ 508 億円)
D / E レシオ	1.33 倍	0.07 倍	1.40 倍
(ネットD / Eレシオ)	(0.74 倍)	(0.01 倍)	(1.13 倍)

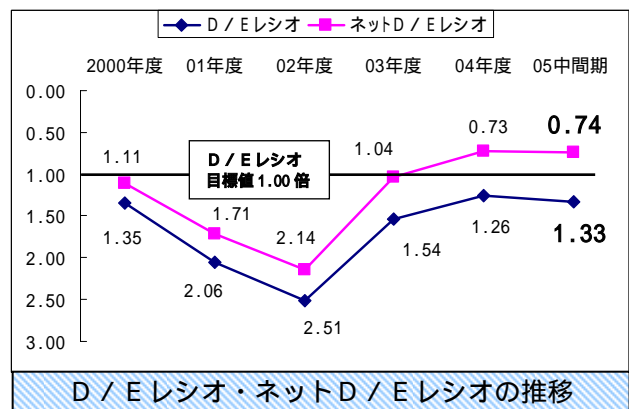
当中間期末の総資産は3兆6,119億円と、前年度末に比べて282億円減少しました。

流動資産は1兆8,231億円と、主に売掛債権の回収により前年度末から1,583億円減少しました。固定資産は1兆7,887億円と、設備投資による有形固定資産の増加や、投資有価証券の時価の上昇などにより、前年度末から1,300億円増加しました。棚卸資産については、当期の会計方針変更の影響による減621億円及び事業再編影響による減93億円を除くと、前年度末比413億円の増加となります。

負債の残高は2兆6,271億円と、前年度末に比べ81億円増加しました。年度末の売上に対応した買掛債務が減少した一方で、英国子会社の年金会計変更により退職給付引当金が増加しました。有利子負債残高は1兆885億円と、前年度末並みとなりました。

株主資本は8,190億円となり、前年度末に比べて379億円減少しました。当期純利益の計上や株価の上昇による有価証券の評価差額金の増加はあるものの、英国子会社の年金会計変更により利益剰余金が減少しました。

この結果、株主資本比率は22.7%、D/Eレシオは1.33倍となりました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2005年度 中間期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,430 億円	928 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,041 億円	▲ 485 億円
フリー・キャッシュ・フロー	388 億円	443 億円

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430億円のプラスで、内部留保の金額がそのまま営業キャッシュ・フローのプラスとなりました。前年同期比では、利益の増加や運転資本の改善により928億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,041億円で、前年同期比では485億円の支出増となりました。三重工場を始めとする設備投資や、投資有価証券の取得などによります。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、388億円のプラス、前年同期比443億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払等により151億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末から242億円増加の4,787億円となりました。

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 中間期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)		2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)		前年同期比	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	
	売上高比		売上高比			売上高比	
		%		%			%
売上高	2,192,332	100.0	2,220,059	100.0	<▲ 1.2%> ▲ 27,727	4,762,759	100.0
売上原価	1,607,142	73.3	1,632,917	73.6	▲ 25,775	3,512,552	73.8
販売費及び一般管理費	537,615	24.5	553,857	24.9	▲ 16,242	1,090,016	22.8
営業利益	47,575	2.2	33,285	1.5	14,290	160,191	3.4
営業外損益							
金融収支	▲ 3,561		▲ 4,354		793	▲ 9,604	
持分法による投資利益	▲ 4,812		4,524		▲ 9,336	3,691	
退職給付積立不足償却額	▲ 18,082		▲ 19,695		1,613	▲ 39,295	
その他	▲ 5,224		▲ 9,733		4,509	▲ 25,931	
計	▲ 31,679	▲ 1.5	▲ 29,258	▲ 1.3	▲ 2,421	▲ 71,139	▲ 1.5
経常利益	15,896	0.7	4,027	0.2	11,869	89,052	1.9
特別損益							
受取和解金	15,957	0.7	-	-		-	-
事業譲渡益	3,455	0.2	-	-		36,534	0.7
投資有価証券売却益	-	-	2,485	0.1		133,299	2.8
事業構造改善費用	▲ 5,474	▲ 0.3	▲ 4,599	▲ 0.2		▲ 20,085	▲ 0.4
土地評価損	-	-	-	-		▲ 15,274	▲ 0.3
計	13,938	0.6	▲ 2,114	▲ 0.1	16,052	134,474	2.8
税金等調整前当期純利益	29,834	1.3	1,913	0.1	27,921	223,526	4.7
法人税等	17,412	0.8	3,680	0.2	13,732	185,553	3.9
少数株主利益	4,756	0.2	6,394	0.3	▲ 1,638	6,066	0.1
当期純利益	7,666	0.3	▲ 8,161	▲ 0.4	15,827	31,907	0.7

注1) 「売上高」の前年同期比欄< >内添字は前年同期比増減率であります。

注2) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注3) 「受取和解金」は、HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

注4) 「事業譲渡益」は、液晶ディスプレイ事業の譲渡に係るものであります。

注5) 「事業構造改善費用」は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴うものであります。

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2005年度 中間期	2004年度 中間期	前年同期比		2004年度
		(2005年4月1日～ 2005年9月30日)	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)		増減率(%)	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
テクノロジー ソリューション	売上高	1,344,080	1,313,898	30,182	2.3	2,934,418
	国内	950,052	956,625	▲ 6,573	▲ 0.7	2,157,678
	海外	394,028	357,273	36,755	10.3	776,740
	営業利益 (営業利益率)	42,913 (3.2%)	18,895 (1.4%)	24,018 (1.8%)	127.1	142,082 (4.8%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	498,455	481,665	16,790	3.5	1,031,415
	国内	328,943	346,353	▲ 17,410	▲ 5.0	733,040
	海外	169,512	135,312	34,200	25.3	298,375
	営業利益 (営業利益率)	16,608 (3.3%)	3,421 (0.7%)	13,187 (2.6%)	385.5	31,327 (3.0%)
デバイス ソリューション	売上高	336,047	426,191	▲ 90,144	▲ 21.2	794,797
	国内	190,767	251,874	▲ 61,107	▲ 24.3	474,820
	海外	145,280	174,317	▲ 29,037	▲ 16.7	319,977
	営業利益 (営業利益率)	14,486 (4.3%)	34,577 (8.1%)	▲ 20,091 (▲ 3.8%)	▲ 58.1	32,582 (4.1%)
その他	売上高	210,813	185,548	25,265	13.6	377,227
	国内	161,378	147,076	14,302	9.7	297,467
	海外	49,435	38,472	10,963	28.5	79,760
	営業利益 (営業利益率)	2,097 (1.0%)	3,682 (2.0%)	▲ 1,585 (▲ 1.0%)	▲ 43.0	9,046 (2.4%)
消去/全社	売上高	▲ 197,063	▲ 187,243	▲ 9,820	-	▲ 375,098
	営業利益	▲ 28,529	▲ 27,290	▲ 1,239	-	▲ 54,846
合計	売上高	2,192,332	2,220,059	▲ 27,727	▲ 1.2	4,762,759
	国内	1,469,890	1,538,060	▲ 68,170	▲ 4.4	3,340,664
	海外	722,442	681,999	40,443	5.9	1,422,095
	営業利益 (営業利益率)	47,575 (2.2%)	33,285 (1.5%)	14,290 (0.7%)	42.9	160,191 (3.4%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

売上高の主要製品別内訳

(単位：百万円)

	2005年度 中間期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	前年同期比		2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	1,344,080	1,313,898	30,182	2.3	2,934,418
システムプラットフォーム	332,657	325,579	7,078	2.2	734,000
システムプロダクト	156,150	157,413	▲ 1,263	▲ 0.8	380,101
ネットワークプロダクト	176,507	168,166	8,341	5.0	353,899
サービス	1,011,423	988,319	23,104	2.3	2,200,418
ソリューション/ S I	457,553	438,068	19,485	4.4	1,002,672
インフラサービス	472,593	455,978	16,615	3.6	976,152
その他	81,277	94,273	▲ 12,996	▲ 13.8	221,594
ユビキタスプロダクトソリューション	498,455	481,665	16,790	3.5	1,031,415
パソコン/携帯電話	352,170	362,970	▲ 10,800	▲ 3.0	776,141
HDD	136,864	108,380	28,484	26.3	235,531
その他	9,421	10,315	▲ 894	▲ 8.7	19,743
デバイスソリューション	336,047	426,191	▲ 90,144	▲ 21.2	794,797
L S I	219,300	246,000	▲ 26,700	▲ 10.9	468,200
電子部品他	116,747	180,191	▲ 63,444	▲ 35.2	326,597

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：百万円)

	2005年度 中間期 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	前年同期比		2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	42,913 (3.2%)	18,895 (1.4%)	24,018 (1.8%)	127.1	142,082 (4.8%)
システムプラットフォーム	3,557 (1.1%)	5,125 (1.6%)	▲ 1,568 (▲ 0.5%)	▲ 30.6	45,190 (6.2%)
サービス	39,356 (3.9%)	13,770 (1.4%)	25,586 (2.5%)	185.8	96,892 (4.4%)

注) () 内は営業利益率であります。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		2005年度 中間期	2004年度 中間期	前年同期比		2004年度
		(2005年4月1日～ 2005年9月30日)	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)	増減率(%)		(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
日 本	売上高	1,816,658	1,876,211	▲ 59,553	▲ 3.2	4,024,518
	営業利益	56,178	52,682	3,496	6.6	187,839
	(営業利益率)	(3.1%)	(2.8%)	(0.3%)		(4.7%)
欧 州	売上高	278,212	279,047	▲ 835	▲ 0.3	596,902
	営業利益	6,352	2,049	4,303	210.0	11,703
	(営業利益率)	(2.3%)	(0.7%)	(1.6%)		(2.0%)
米 州	売上高	168,886	146,094	22,792	15.6	298,918
	営業利益	5,190	2,105	3,085	146.6	4,353
	(営業利益率)	(3.1%)	(1.4%)	(1.7%)		(1.5%)
アジア・豪州他	売上高	341,538	284,140	57,398	20.2	602,891
	営業利益	6,693	5,023	1,670	33.2	12,142
	(営業利益率)	(2.0%)	(1.8%)	(0.2%)		(2.0%)
消去 / 全社	売上高	▲ 412,962	▲ 365,433	▲ 47,529	-	▲ 760,470
	営業利益	▲ 26,838	▲ 28,574	1,736	-	▲ 55,846
合 計	売上高	2,192,332	2,220,059	▲ 27,727	▲ 1.2	4,762,759
	営業利益	47,575	33,285	14,290	42.9	160,191
	(営業利益率)	(2.2%)	(1.5%)	(0.7%)		(3.4%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

海外売上高

(単位：百万円)

	2005年度 中間期	2004年度 中間期	前年同期比		2004年度
	(2005年4月1日～ 2005年9月30日)	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)	増減率(%)		(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
欧 州	300,359	291,936	8,423	2.9	633,243
米 州	186,397	157,311	29,086	18.5	320,971
アジア・豪州他	235,686	232,752	2,934	1.3	467,881
合 計	722,442	681,999	40,443	5.9	1,422,095

注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2005年度 中間期		2004年度		増 減
	(2005年 9月末)	構成比	(2005年 3月末)	構成比	
		%		%	
資 産 の 部					
流 動 資 産	1,823,199	50.5	1,981,537	54.4	▲ 158,338
現預金及び有価証券	481,973		457,188		24,785
売掛債権	684,441		824,992		▲ 140,551
棚卸資産	448,298		478,510		▲ 30,212
その他	208,487		220,847		▲ 12,360
固 定 資 産	1,788,718	49.5	1,658,661	45.6	130,057
有形固定資産	770,283		727,900		42,383
無形固定資産	217,978		224,295		▲ 6,317
投資その他の資産	800,457		706,466		93,991
資 産 合 計	3,611,917	100.0	3,640,198	100.0	▲ 28,281
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,469,858	40.7	1,491,517	41.0	▲ 21,659
買掛債務	609,977		735,981		▲ 126,004
社債及び短期借入金	335,403		209,553		125,850
その他	524,478		545,983		▲ 21,505
固 定 負 債	1,157,250	32.0	1,127,484	31.0	29,766
社債及び長期借入金	753,143		873,235		▲ 120,092
その他	404,107		254,249		149,858
負 債 合 計	2,627,108	72.7	2,619,001	72.0	8,107
少 数 株 主 持 分	165,747	4.6	164,207	4.5	1,540
資 本 の 部					
資 本 金	324,625	9.0	324,625	8.9	-
資 本 剰 余 金	498,013	13.8	497,882	13.7	131
利 益 剰 余 金	▲ 92,281	▲ 2.6	▲ 7,823	▲ 0.2	▲ 84,458
その他有価証券/土地再評価差額金	143,896	4.0	101,529	2.8	42,367
為替換算調整勘定	▲ 53,997	▲ 1.5	▲ 57,980	▲ 1.6	3,983
自己株式	▲ 1,194	▲ 0.0	▲ 1,243	▲ 0.1	49
資 本 合 計	819,062	22.7	856,990	23.5	▲ 37,928
負債、少数株主持分及び資本合計	3,611,917	100.0	3,640,198	100.0	▲ 28,281
有 利 子 負 債 残 高	1,088,546	30.1	1,082,788	29.7	5,758
D / E レ シ オ	1.33倍		1.26倍		0.07倍

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年度 中間期	2004年度 中間期	前年同期比	2004年度
	(2005年4月1日～ 2005年9月30日)	(2004年4月1日～ 2004年9月30日)		(2004年4月1日～ 2005年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	29,834	1,913	27,921	223,526
減価償却費及び連結調整勘定償却額	112,594	113,507	▲ 913	232,118
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 12,940	▲ 3,891	▲ 9,049	▲ 2,761
持分法による投資損失(▲ 利益)	4,812	▲ 4,524	9,336	▲ 3,691
固定資産廃却	9,934	10,594	▲ 660	39,765
売掛債権の減少(▲ 増加)	193,543	113,430	80,113	▲ 26,320
棚卸資産の減少(▲ 増加)	▲ 39,052	▲ 56,455	17,403	37,965
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 114,655	▲ 113,628	▲ 1,027	▲ 47,859
その他	▲ 41,031	▲ 10,750	▲ 30,281	▲ 175,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,039	50,196	92,843	277,232
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	▲ 127,704	▲ 60,920	▲ 66,784	▲ 151,862
投資有価証券の取得及び売却	▲ 24,837	11,092	▲ 35,929	137,808
その他	48,348	▲ 5,847	54,195	▲ 1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 104,193	▲ 55,675	▲ 48,518	▲ 15,129
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	38,846	▲ 5,479	44,325	262,103
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	4,992	▲ 156,606	161,598	▲ 162,930
配当金の支払額	▲ 6,204	▲ 6,000	▲ 204	▲ 12,001
その他	▲ 13,967	▲ 22,204	8,237	▲ 37,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,179	▲ 184,810	169,631	▲ 212,034
現金及び現金同等物にかかる換算差額	536	1,310	▲ 774	1,661
現金及び現金同等物の増減額	24,203	▲ 188,979	213,182	51,730
現金及び現金同等物の期首残高	454,516	413,826	40,690	413,826
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	▲ 11,987	11,987	▲ 11,987
現金及び現金同等物の期末残高	478,719	212,860	265,859	454,516

(5) 時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2 0 0 5 年度 中間期 (2005年9月末)			2 0 0 4 年度 (2005年3月末)		
	取 得 価 額	時 価 (貸借対照表 計上額)	差 額	取 得 価 額	時 価 (貸借対照表 計上額)	差 額
その他有価証券						
株 式	55,370	293,066	237,696	54,308	220,677	166,369
債 券 他	8,883	9,005	122	7,850	7,752	▲ 98
合 計	64,253	302,071	237,818	62,158	228,429	166,271

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 404 社（前年度末 403 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通メディアデバイス(株)、富士通サポートアンドサービス(株)、富士通テン(株)、(株)P F U、富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、(株)富士通ITプロダクツ、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC 他

持分法適用会社数 34 社（前年度末 34 社）

F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、ユーディナデバイス(株)、富士通リース(株)、Spansion LLC、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結

(新規) 15 社

富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株)の新規設立による増加
(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズの新規設立による増加
Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の子会社の新規連結による増加（7社） 他

(除外) 14 社

液晶ディスプレイ事業の譲渡による減少
開発子会社の再編による減少（5社）
Fujitsu Computer Systems Corporation の子会社の減少（4社） 他

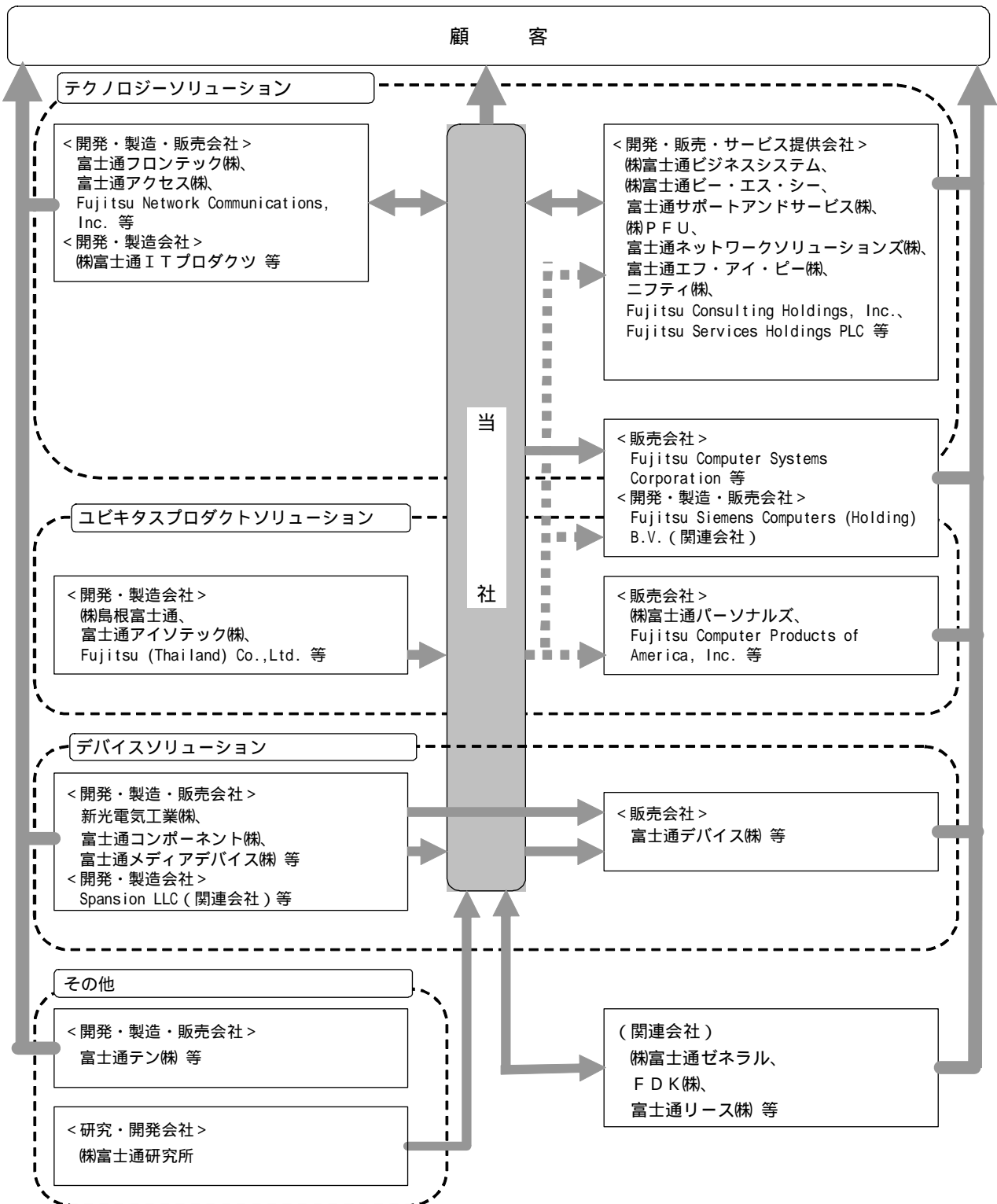
持分法

(新規) 1 社

(除外) 1 社

(7) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

(株)富士通ビジネスシステム(東証一部)、(株)富士通ビー・エス・シー(JASDAQ)、富士通フロンテック(株)(東証二部)、富士通アクセス(株)(東証一部)、新光電気工業(株)(東証一部)、富士通コンポーネント(株)(東証二部)、富士通デバイス(株)(東証二部)

(8) 経営方針

【会社経営の基本方針】

ITは企業活動のみならず、社会や生活のあらゆるところに浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、何とでもネットワークを通じてつながるユビキタス社会の到来により、ITのもたらす利便性は飛躍的に拡がりつつあります。このような中で、お客様の経営にとって、ITの重要性はますます増大しており、ITシステムの構築・活用のパートナーには、単なる製品やサービスの提供に留まらず、ITシステムのライフサイクル全体に対する提案・実現ができることが求められています。

富士通グループは、「常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図る」ことを目標としています。お客様の置かれている環境やビジネス全般を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用を形にしていまいります。それにより、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指してまいります。

【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

世界のIT投資は緩やかに増加しておりますが、国内においては業種や企業ごとで投資回復に差があり、力強い回復を示すまでには至っておりません。さらに、サービス/製品の価格低下や競争激化の傾向は継続しており、富士通グループを取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。そして、高い収益力を実現することにより、商品力強化、販売増加、再投資へとつなげて、長期的な成長を目指します。

富士通グループは、2004年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおりますが、2005年度はさらに徹底し、加速してまいります。

1. 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新活動の全社展開を継続して進めております。ソフトウェアの受託開発においては、今年度より進行基準の適用を開始するなど、プロジェクトの計画、進捗及びリスクの可視化を強力に推進しております。併せて、ソフトウェア開発におけるスピードアップを図るとともに、営業とSEのビジネスプロセスの標準化を徹底するなど、SIビジネスの健全化に引き続き取り組んでまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの競争力強化を図り、全社で拡販運動を推進しております。システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」については、関連するソフトウェア製品のサポート、サービス業務を担う新会社を設立しており、展開を加速してまいります。併せて、製品のLCM(ライフサイクルマネジメント)ビジネスやアウトソーシングビジネスなど、今後成長の見込まれるビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

2. 新しい事業を創り、育てる

従来のIT活用は、企業のマネジメント系の業務が中心でしたが、実際に人やものが動く現場での活用が今後の成長領域であると認識し、ITによって、こうした現場での変革を進めてまいります。具体的には、製造現場や流通の最前線、開発や営業などの現場において、ITによる効率化を実現してまいります。個人の社会生活においても、旅行や医療・介護、教育の現場など、さまざまな場面において、「元気、安心、感動、便利」の実現に寄与することを目指します。

また、グローバルへの展開も積極的に進めてまいります。2005年4月に販売を開始した、新基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」については、海外においても積極果敢にビジネスを展開していきます。

さらに、電子デバイス分野においては、2005年9月より、最先端技術の90/65ナノメートルに対応した300mm大口径ウェハ採用のロジックLSI量産ラインが量産出荷を開始しました。早期の投資回収を目指して、今後もビジネスを強化してまいります。

3. フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のワンストップなサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくし、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。7月には、開発子会社5社を本体に取り込み、ソフトウェア技術力、ネットワーク技術力、ノウハウ、開発マネジメント力を結集するなど、グループの開発力を最大限に発揮できる開発体制の構築を順次進めてまいりました。今後は、これらの取り組みの効果を実現するとともに、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間との関係等、フォーマーシヨンの見直しを引き続き進めてまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しも継続して行ってまいります。

4. マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。また、社内の業務プロセスの改革に取り組み、内部統制機能の強化を進めてまいります。加えて、人材を活性化するため、社内教育の拡充を図ってまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。